

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第132期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 武
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第2四半期 連結累計期間	第132期 第2四半期 連結累計期間	第131期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	3,409,983	1,638,617	7,222,693
経常利益又は経常損失 () (千円)	367,420	161,380	833,401
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	234,583	100,196	544,978
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	253,714	102,927	552,795
純資産額 (千円)	4,054,291	4,183,145	4,353,171
総資産額 (千円)	7,972,731	9,256,920	7,647,022
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	174.79	74.66	406.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	45.2	56.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	582,837	404,506	1,566,094
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,978	29,580	121,560
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,207	89,500	116,588
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,396,265	3,617,147	3,272,555

回次	第131期 第2四半期 連結会計期間	第132期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	113.86	1.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境などの改善などを背景として、引き続き緩やかな回復が続いておりますが、米国の保護主義政策による世界経済への影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く事業環境は、企業収益の改善や各種設備投資施策の影響に加え、人手不足による効率化・省人化を急ぐ企業も多く設備投資意欲は活発化しておりますが、住宅市場の先行き不透明感が強く、設備投資に対する慎重姿勢は変わっておりません。

このような状況の中、当社グループといたしましては、開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動に注力した結果、セグメントにより強弱はあるものの、計画を上回る受注を獲得いたしました。しかしながら、上期に売上を見込んでおりました大型案件が下期にずれこんだことにより、上期の売上が大きく減少いたしました。これらの結果、売上高は1,638百万円（前年同四半期比51.9%減）となりました。利益につきましては、営業損失は167百万円（前年同四半期は361百万円の営業利益）、経常損失は161百万円（前年同四半期は367百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は100百万円（前年同四半期は234百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

合板機械事業

合板機械事業は、開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動を継続してきたことから、受注においては計画を上回りましたが、上期に予定しておりました大型案件の売上が下期になったことや、納期が下期に集中していることから、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,029百万円（前年同四半期比60.9%減）、営業利益は32百万円（前年同四半期比93.4%減）となりました。

木工機械事業

木工機械事業は、顧客ニーズに合わせた機械の開発・改良に注力しておりますが、開発機械の商品化にはいまだ時間を要すると見込まれることや、売上が下期に集中する結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は196百万円（前年同四半期比35.3%減）、営業損失は121百万円（前年同四半期は49百万円の営業損失）となりました。

住宅建材事業

住宅建材事業は、ツーバイフォー住宅の着工戸数の減少傾向が続いており、受注価格競争が厳しさを増しております。また、原材料価格が値上がり傾向にありコスト面でも厳しい状況が続いております。このような状況の中、営業・製造部門が一丸となり1案件ごとの利益を最大化することを徹底して取り組んでおります。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は460百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益につきましては、0百万円（前年同四半期は3百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末残高と比べ344百万円増加し、3,617百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は404百万円（前年同四半期は582百万円の獲得）となりました。これは主に、前受金の増加による資金の増加が、棚卸資産の増加による資金の減少を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は29百万円（前年同四半期は39百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる資金の増加及び投資有価証券の売却による資金の増加が、有形固定資産の取得による資金の減少を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は89百万円（前年同四半期は91百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払い及びリース債務の返済によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、103百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当期の売上は下期に集中しており、中でも大型案件の売上が2019年3月に予定されております。
現時点においては予定通りの売上となる見込みであります。様々な要因により予定が遅れる可能性があります。予定が遅れた場合、当期の売上及び利益が減少することが予想されます。

(7) 経営戦略の現状と見通し

国内・海外ともに、緩やかな回復基調が続くことが予想されますが、米国の保護主義政策による世界経済への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、住宅市場縮小懸念が強く、設備投資判断には慎重な姿勢が続くことが予想されます。

このような状況の中、積極的な営業活動による販売の促進に努めるとともに、合板業界において重要度を増してきている合理化や省人化機械の開発に注力するなど、顧客ニーズに対応した機械の開発・改良にスピード感を持って取り組み、グループ一丸となって経営の安定化に取り組んで参る所存であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000
計	2,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	名古屋証券取引所市場第二部 東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	1,500,000	1,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	1,500,000	-	750,000	-	77,201

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
木戸 修	愛知県豊田市	135	10.06
太平製作所取引先持株会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番 8	118	8.79
太平製作所自社株投資会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番 8	116	8.66
SI Arbitrage ST 投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社 サステイナブル・インベスター	千代田区三番町2-2千鳥ヶ淵ハウス504	50	3.79
株式会社名南製作所	大府市梶田町 3 丁目130番地	38	2.89
内藤 幸男	愛知県大府市	35	2.61
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	33	2.50
成田 光将	愛知県東海市	27	2.05
津田 甚吾	兵庫県姫路市	26	1.97
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄 3 丁目14番12号	25	1.86
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦 3 丁目19番17号	25	1.86
三井住友信託銀行株式会社	千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号	25	1.86
計	-	656	48.91

(注) 上記のほか、当社は自己株式158千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 158,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,336,500	13,365	-
単元未満株式	普通株式 5,500	-	-
発行済株式総数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	13,365	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出 新田字宮前955番8	158,000	-	158,000	10.5
計	-	158,000	-	158,000	10.5

(注) 2018年9月30日現在の当社保有の自己株式数は158,082株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,689,580	2,980,174
受取手形及び売掛金	1,060,360	883,690
有価証券	-	1,000,000
製品	12,342	-
仕掛品	488,323	1,756,221
原材料及び貯蔵品	261,249	322,135
その他	85,363	211,033
貸倒引当金	6,756	6,415
流動資産合計	5,590,464	7,146,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	606,675	622,307
土地	689,746	689,746
その他(純額)	177,032	163,100
有形固定資産合計	1,473,455	1,475,154
無形固定資産	69,294	85,550
投資その他の資産		
その他	518,020	564,792
貸倒引当金	4,212	15,418
投資その他の資産合計	513,808	549,373
固定資産合計	2,056,557	2,110,079
資産合計	7,647,022	9,256,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114,194	1,343,632
短期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	229,417	3,072
賞与引当金	115,025	119,422
役員賞与引当金	52,600	20,100
完成工事補償引当金	52,800	5,150
前受金	531,430	2,398,426
その他	216,172	211,741
流動負債合計	2,961,641	4,751,544
固定負債		
役員退職慰労引当金	16,846	17,791
退職給付に係る負債	227,979	238,481
その他	87,383	65,958
固定負債合計	332,209	322,230
負債合計	3,293,850	5,073,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	3,690,152	3,522,860
自己株式	206,913	206,916
株主資本合計	4,310,440	4,143,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,731	39,999
その他の包括利益累計額合計	42,731	39,999
純資産合計	4,353,171	4,183,145
負債純資産合計	7,647,022	9,256,920

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	3,409,983	1,638,617
売上原価	2,566,245	1,404,528
売上総利益	843,738	234,089
販売費及び一般管理費	482,444	401,864
営業利益又は営業損失()	361,293	167,775
営業外収益		
受取利息	76	82
受取配当金	2,053	2,557
鉄屑売却収入	1,056	3,268
保険解約返戻金	3,013	217
その他	2,639	2,068
営業外収益合計	8,839	8,193
営業外費用		
支払利息	2,677	1,695
その他	35	103
営業外費用合計	2,713	1,798
経常利益又は経常損失()	367,420	161,380
特別利益		
固定資産売却益	161	-
特別利益合計	161	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,285
その他	-	98
特別損失合計	-	1,383
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	367,581	162,764
法人税、住民税及び事業税	127,195	350
法人税等調整額	5,802	62,919
法人税等合計	132,998	62,568
四半期純利益又は四半期純損失()	234,583	100,196
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	234,583	100,196

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	234,583	100,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,130	2,731
その他の包括利益合計	19,130	2,731
四半期包括利益	253,714	102,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,714	102,927

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	367,581	162,764
減価償却費	61,880	58,799
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,541	10,866
賞与引当金の増減額(は減少)	1,140	4,396
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,800	32,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,672	10,501
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	945	945
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	-	47,650
受取利息及び受取配当金	2,130	2,639
支払利息	2,677	1,695
有形固定資産除売却損益(は益)	161	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,285
売上債権の増減額(は増加)	155,302	165,463
たな卸資産の増減額(は増加)	78,917	1,316,441
仕入債務の増減額(は減少)	5,030	229,437
前受金の増減額(は減少)	468,922	1,866,995
その他	76,841	169,518
小計	748,075	618,873
利息及び配当金の受取額	2,130	2,639
利息の支払額	2,634	1,175
法人税等の支払額	164,733	215,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,837	404,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,002	18,005
定期預金の払戻による収入	-	72,003
有形固定資産の取得による支出	21,974	46,057
有形固定資産の売却による収入	243	-
投資有価証券の取得による支出	245	245
投資有価証券の売却による収入	-	29,985
無形固定資産の取得による支出	-	8,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,978	29,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	134	2
配当金の支払額	65,802	66,682
リース債務の返済による支出	25,270	22,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,207	89,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	451,651	344,591
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,614	3,272,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,396,265	3,617,147

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	43,294千円	33,455千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
荷造運賃	99,921千円	48,589千円
貸倒引当金繰入額	4,541	11,206
役員報酬	62,892	62,142
従業員給料	77,387	71,619
賞与引当金繰入額	25,031	28,937
役員賞与引当金繰入額	17,100	20,100
退職給付費用	5,204	4,669
役員退職慰労引当金繰入額	945	945
旅費交通費	47,752	43,206

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	2,795,287千円	2,980,174千円
有価証券(合同運用指定金銭信託)	-	1,000,000
預金期間が3か月を超える定期預金	399,022	363,027
現金及び現金同等物	2,396,265	3,617,147

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	67,102	5	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,095	50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,634,710	304,178	471,094	3,409,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,634,710	304,178	471,094	3,409,983
セグメント利益又は損失()	493,625	49,948	3,667	440,008

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	440,008
未実現利益の消去	176
全社費用(注)	78,891
四半期連結損益計算書の営業利益	361,293

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,025,607	152,810	460,199	1,638,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,511	44,020	-	47,532
計	1,029,119	196,831	460,199	1,686,149
セグメント利益又は損失()	32,407	121,789	417	88,963

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	88,963
未実現利益の消去	166
全社費用(注)	78,977
四半期連結損益計算書の営業損失()	167,775

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	174円79銭	74円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	234,583	100,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	234,583	100,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,342	1,341

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

玉置 浩一 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士

横井 陽子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2017年11月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。